

平成27年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	231,427	239,147	△7,720
2 財産収入	17,670	15,655	2,015
3 繰入金	736,401	787,576	△51,175
4 府債	646,000	197,000	449,000
歳入合計	1,631,498	1,239,378	392,120

2. 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	231,427	239,147	△7,720
1 港湾事業使用料	231,427	239,147	△7,720
計	231,427	239,147	△7,720

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	17,670	15,655	2,015
1 財産貸付収入	17,670	15,655	2,015
計	17,670	15,655	2,015

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	1,631,498	1,239,378	392,120	0	646,000	985,498	0
歳出合計	1,631,498	1,239,378	392,120	0	646,000	985,498	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	231,427	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	17,670	財産貸付収入

第3款 繰入金

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	736,401	787,576	△51,175
1 一般会計繰入金	736,401	787,576	△51,175
計	736,401	787,576	△51,175

第4款 府債

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 府債	646,000	197,000	449,000
1 港湾事業債	646,000	197,000	449,000
計	646,000	197,000	449,000

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	736,401	一般会計繰入金

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 港湾整備債	646,000	港湾整備債

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	147,463	126,163	21,300	0	0	147,463	0
1 港湾管理費	147,463	126,163	21,300	0	0	使用料及び手数料 147,463	0
2 港湾整備費	463,265	38,508	424,757	0	445,000	18,265	0
1 港湾整備費	463,265	38,508	424,757	0	445,000	繰入金 18,265	0
3 公債費	1,020,770	1,074,707	△53,937	0	201,000	819,770	0
1 元利償還金	1,020,752	1,074,687	△53,935	0	201,000	使用料及び手数料 83,964 財産収入 17,670 繰入金 718,118	0
2 公債諸費	18	20	△2	0	0	繰入金 18	0
計	1,631,498	1,239,378	392,120	0	646,000	985,498	0

節		説 明	
区 分	金 額 (千円)		(千円)
2 給料	8,658	1職員給与費	16,745
3 職員手当等	4,974	2施設管理費	125,718
4 共済費	3,113	3公共施設等長寿命化推進費	5,000
11 需用費	45,508		
12 役務費	2,201		
13 委託料	32,117		
19 負担金、補助及び交付金	4,873		
27 公課費	46,019		
2 給料	8,968	1職員給与費	18,265
3 職員手当等	6,040	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費	445,000
4 共済費	3,257		
13 委託料	10,000		
15 工事請負費	435,000		
28 繰入金	1,020,752	京都府公債費特別会計繰入金	
28 繰入金	18	18 京都府公債費特別会計繰入金	

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 17,626
前 年 度	4 (0)	千円 —	千円 17,210
比 較	0 (0)	千円 —	千円 416

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 312	千円 1,072	千円 324
	前 年 度	千円 312	千円 1,046	千円 648
	比 較	千円 0	千円 26	千円 △ 324

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 10,414	千円 28,040	千円 6,370	千円 34,410	
千円 10,163	千円 27,373	千円 5,401	千円 32,774	
千円 251	千円 667	千円 969	千円 1,636	

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 275	千円 995	千円 4,668	千円 2,768
千円 174	千円 976	千円 4,612	千円 2,395
千円 101	千円 19	千円 56	千円 373

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	416	1 給与改定に伴う増減分	50 $\left[ \begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $17,210 \times 0.0029$
		2 昇給に伴う増加分	47 $\left[ \begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,850 \times \frac{4}{4} \times 3$
		3 その他の増減分	319 職員の異動等に伴うもの
職員手当	251	1 制度改正に伴う増減分	250 通勤手当 3 千円 勤勉手当 247 千円
		2 その他の増減分	1 給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.29%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成26年4月1日	
平均昇給率 1.07%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成26年10月1日 現在	平均給料月額	359,975
	平均給与月額	455,983
	平均年齢	44.8
平成25年10月1日 現在	平均給料月額	326,650
	平均給与月額	405,250
	平均年齢	43.3

イ 初任給

区 分		行政職
府の制度	高校卒	147,500
	大学卒	181,800
国の制度	高校卒	142,100
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
平成25年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分	行政職	行政職	
		職員数	構成比
平成25年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
国 の 制 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ( )内は、再任用職員である。

オ 地域手当

支給対象地域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
支 給 率	17%	9%	5%	2.8%
職 員 数	0	2	0	2
国の指定基準に基づく 支給率	20%	10%	16、12、6、3 又は0	6 又は0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	家賃 12,000円未満の借家等居住者に 1,000円を支給
通勤手当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	



債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについて  
及び平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成26年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成27年度港湾事業費	700,000	—	0

府債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末

区 分	平成25年度末現在高 (千円)	平成26年度末現在高見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	12,261,459	11,527,954
合 計	12,261,459	11,527,954

ての平成26年度末までの支出額又は支出額の見込み

平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源	内 訳		
		国庫支出金	府 債	そ の 他	一般財源
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成27年度 ～平成28年度	700,000	0	700,000	0	0

及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

平成27年度中増減見込み		
平成27年度中起債見込額 (千円)	平成27年度中元金償還見込額 (千円)	平成27年度末現在高見込額 (千円)
646,000	1,077,072	11,096,882
646,000	1,077,072	11,096,882